

Ⅱ 特別対策事業の 点検結果の総括

1 特別対策事業の総括（まとめ）

全体の総括

施策の点検・評価の役割を担う県民会議では、事業の進捗状況、モニタリングの調査結果、県民視点からの事業モニターや県民フォーラムの意見等を踏まえて、11の特別対策事業の多面的な評価を行った。

令和5年度における11事業全体の事業費の執行状況ならびに事業進捗については、一部の事業を除き、概ね計画どおりであった。

森林関係事業では、荒廃が進んでいた私有林で重点的に整備を行うとともに、丹沢大山地域やその周辺地域でのシカ管理、ブナ林再生のための調査研究等に取り組んだ結果、人工林の手入れ不足は解消しつつあり、下層植生の回復や、健全なブナの個体数の割合が向上する等の成果が確認されているが、想定された下草の回復が見られない箇所もある等、水源環境の回復に向けた課題もある。水源林の確保事業では、確保対象として残されているのは、小規模又は権利関係が複雑・不明確な森林が多く、確保が困難となっている。他方、高標高域の人工林の土壌保全対策では、計画当初の想定より急峻な地形が多く早期に対応する必要があり、重点的に実施された結果、令和4年度に続き前倒して事業を進めた結果、70%と大幅な進捗となっている。

森林の公益的機能を持続させるための取組等の課題は引き続きあるものの、森林の保全・再生に関しては、概ね順調に進められていると評価できる。私有林における民間主体の持続的・自立的な森林管理につなげるため、今後は多様な視点から大綱終了後を見据えた取組が行われるように期待したい。

水関係事業では、河川・水路の自然浄化対策、地下水の保全対策、県内ダム集水域における生活排水処理施設の整備促進等が着実に進められてきた結果、河川の自然環境の改善や地下水の汚染物質の除去、生活排水処理の進展等、一定の成果が見られている。令和5年度においては、地下水汚染対策に関して初めて全地点において環境基準を満たしたことが確認された。河川や地下水の保全・再生に関しては概ね計画通りに進捗しており、水源水質の維持・向上や安定的な地域水源の確保に繋がっている。また、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域等における合併処理浄化槽への転換促進等に関しては、近年の生活排水処理率の上昇幅が縮小傾向にあることから、整備促進上の課題に対して地域の実情等に応じたきめ細かい支援を検討していくことで、水環境への負荷軽減に期待したい。

事業評価においては、事業の実施と並行して新たな科学的知見を反映することや、事業実施に伴う自然環境の状況を把握しながら施策の評価と見直しを行い、柔軟な施策の推進を図る必要がある。こうした順応的管理の考え方の下、第4期の取組として、水源林の土壌保全対策を強化し、流木被害の未然防止の工夫を図る等、第3期までの取組や課題を踏まえた事業が始められている。

これまでの17年間の各種モニタリングによって、各事業の2次的アウトカムに関するデータや新たな知見が蓄積しつつある。県民会議では、こうした成果を基に、既存の調査結果や環境の経済的価値の評価結果も活用しながら、総合的な評価（最終評価）を行うとともに、広く県民の意見を収集し、かながわ水源環境保全・再生施策大綱で掲げた将来像に近づいているのかを確認しながら施策大綱終了後の取組に関する意見書を作成し、県に提出した。

気候変動による災害頻発への懸念や台風等による災害の発生状況を踏まえて、森林の生育基盤である土壌の保全を図っていくには、土壌保全対策とシカ管理対策の有機的な連携が有効である。そして、水の十分な管理や水質保持の観点からダムの堆砂対策等、水と土砂を一体のものとして施策を考えていくことも重要な課題である。よって県の関係部署において、より一層の情報共有と連携を図り、総合的な視点での事業進捗に努めていただきたい。

2事業費実績及び進捗状況一覧

特別対策事業	第4期計画の内容 (5年間計(R4~R8)) (A)	R4年度決算 (B)	R5年度決算 (C)	計 (D=B+C)	進捗率 (D/A)
森林の保全・再生	14,347,000千円	2,530,243千円	2,844,934千円	5,375,177千円	37.5%
水源の森林づくり事業の推進 (一般会計分を含めた金額)	6,231,000千円 (12,731,000千円)	1,162,640千円 (2,327,760千円)	1,167,998千円 (2,282,350千円)	2,330,638千円 (4,610,110千円)	37.4% 36.2%
①水源林の確保	3,400ha	459ha	483ha	942ha	27.7%
②水源林の整備	14,500ha	3,870ha	3,291ha	7,161ha	49.4%
③かながわ森林塾の実施 (新規就労者の育成)	50人	13人	9人	22人	44.0%
丹沢大山の保全・再生対策	1,546,000千円	251,395千円	241,331千円	492,726千円	31.9%
①中高標高域シカ管理捕獲	150箇所	35箇所	34箇所	69箇所	46.0%
②ブナ林等の再生	－	－	－	－	－
③県民連携・協働事業	－	－	－	－	－
土壌保全対策の推進	1,826,000千円	308,627千円	523,472千円	832,099千円	45.6%
①水源林の基盤整備	80箇所	11箇所	16箇所	27箇所	33.8%
②中高標高域の自然林	47ha	12ha	11ha	23ha	48.9%
③高標高域の人工林	70ha	27ha	22ha	49ha	70.0%
間伐材の搬出促進	1,411,000千円	289,782千円	298,554千円	588,336千円	41.7%
①搬出事業量	130,000m³	27,083m³	29,186m³	56,269m³	43.3%
②生産指導事業量	50箇所	12箇所	8箇所	20箇所	40.0%
地域水源林整備の支援	3,333,000千円	517,797千円	613,578千円	1,131,375千円	33.9%
①私有林確保	575ha	113ha	193ha	306ha	53.2%
②私有林整備	1,350ha	190ha	247ha	437ha	32.4%
③市町村有林の整備	380ha	90ha	82ha	172ha	45.3%
④高齢級間伐	50ha	9ha	12ha	21ha	42.0%
河川の保全・再生	947,000千円	148,600千円	145,400千円	294,000千円	31.0%
河川・水路における自然浄化対策の推進	947,000千円	148,600千円	145,400千円	294,000千円	31.0%
①河川・水路の整備	5箇所	3箇所	1箇所	4箇所	80.0%
地下水の保全・再生	577,000千円	91,800千円	114,000千円	205,800千円	35.7%
地下水保全対策の推進	577,000千円	91,800千円	114,000千円	205,800千円	35.7%
①地下水保全計画の策定	－	－	－	－	－
②地下水かん養対策	－	－	－	－	－
③地下水汚染対策	－	－	－	－	－
④地下水モニタリング	－	－	－	－	－
水源環境への負荷軽減	4,562,000千円	771,959千円	684,375千円	1,456,334千円	31.9%
生活排水処理施設の整備促進	4,562,000千円	771,959千円	684,375千円	1,456,334千円	31.9%
①公共下水道整備	－	15ha	9ha	24ha	－
②一般家庭等の高度処理型浄化槽整備	－	52基	76基	128基	－
③事業所等の高度処理型浄化槽整備	－	3基	3基	6基	－
④一般家庭の浄化槽転換	－	75基	88基	163基	－
県内水源保全地域の生活排水処理率	97.60%	95.6%	96.0%	96.0%	23.8%
うちダム集水域の生活排水処理率	83.8%	75.3%	76.7%	76.7%	26.8%
水源環境保全・再生を支える取組	1,520,000千円	237,893千円	394,333千円	632,226千円	41.6%
相模川水系上流域対策の推進	217,000千円	38,293千円	37,723千円	76,016千円	35.0%
①荒廃森林再生事業	670ha	108ha	106ha	214.00ha	31.9%
②広葉樹の森づくり事業	5ha	0ha	1ha	1.00ha	20.0%
③生活排水対策 (放流水の目標全リン濃度)	0.6mg/l	0.57mg/l	0.53mg/l	0.55mg/l	－
水環境モニタリングの実施	1,095,000千円	158,038千円	327,810千円	485,848千円	44.4%
①森林のモニタリング調査	－	126,265,252	0	－	－
②河川のモニタリング調査	－	31,772,973	0	－	－
③情報提供	－	－	0	－	－
④酒匂川水系上流域の現状把握	－	－	0	－	－
県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	208,000千円	41,562千円	28,799千円	70,361千円	33.8%
①県民会議の運営等	－	41,077,130	－	－	－
②市民事業等の支援	－	485,000	－	－	－
特別対策事業費の計	21,953,000千円	3,780,496千円	4,183,042千円	7,963,538千円	36.3%
水源環境保全税額	－	4,438,650千円	4,540,040千円	8,978,690千円	－

※ 進捗率は4期計画5年間計に対する進捗。事業によって5年間の進捗ペースに偏りがある。事業ごとの詳細は「Ⅲ 各事業の概要と点検結果」の総括を参照。
予算は事業内容によって5年間の配分に偏りがある。

予算執行状況の内訳について

(単位：千円)							
	令和４年度 当初予算額	令和４年度 執行額	令和４年度 単年度執行率	令和５年度 当初予算額	令和５年度 執行額	令和５年度 単年度執行率	第４期５か年 単位当たり執行額
１ 水源の森林づくり事業の推進	1,343,633	1,162,640	86.5%	1,314,951	1,167,999	88.8%	
①水源林の確保【特別会計分】		325,505			408,715		18,561千円/ha 2,386千円/ha 1,275千円/ha 12千円/ha
②水源林の整備【特別会計分】（森林整備） （管理道、測量・調査等） （水源林事業推進費）		725,616			642,016		213千円/ha
③かながわ森林塾の実施	70,740	61,887		70,761	57,876		9,213千円/人(新規就業者)
２ 丹沢大山の保全・再生対策	327,312	251,395	76.8%	325,527	241,331	74.1%	
①中高標高域シカ管理捕獲		178,614			170,100		9,963千円/箇所
②ブナ林等の再生		36,656			33,311		—
③県民連携・協働事業		36,125			37,920		—
３ 土壌保全対策の推進	423,571	308,627	72.8%	696,540	523,472	75.1%	※
①水源林の基盤の整備		128,186			214,889		12,706千円/箇所
②中高標高域の自然林		107,869			241,137		28,607千円/ha
③高標高域の人工林		72,751			67,446		5,263千円/ha
４ 間伐材の搬出促進	305,002	289,782	95.0%	307,390	298,554	97.1%	
①間伐材の搬出支援		246,447			252,974		9千円/㎡
②生産指導活動の推進		43,335			45,580		—
５ 地域水源林整備の支援	583,530	517,797	88.7%	741,178	613,578	82.7%	
①②私有林の確保・整備（市町村）		383,783			481,900		1,165千円/ha
③市町村有林の整備（市町村）		131,017			126,400		1,497千円/ha
④高齢級間伐		2,997			5,278		388千円/ha
６ 河川・水路における自然浄化対策の推進	161,300	148,600	92.1%	160,900	145,400	90.3%	
①河川・水路の整備		148,600			145,400		42,000千円/箇所
７ 地下水保全対策の推進	145,700	91,800	63.0%	166,000	114,000	68.6%	
①地下水保全計画の策定							—
②地下水かん養対策		5,300			6,000		3,767千円/市町・年
③地下水汚染対策		28,800			43,600		36,200千円/市町・年
④地下水モニタリング		57,700			64,400		6,105千円/市町・年
８ 生活排水処理施設の整備促進	823,429	771,959	93.7%	942,654	684,375	72.6%	
①公共下水道の整備促進		626,095			491,205		45,753千円/ha
②一般家庭等の高度処理型処理浄化槽の整備		71,993			107,301		1,401千円/基
③事業所等の高度処理型浄化槽の整備		14,312			15,073		4,898千円/基
④一般家庭の浄化槽転換		59,559			70,796		800千円/基
９ 相模川水系上流域対策の推進	42,880	38,293	89.3%	40,695	37,724	92.7%	
①荒廃森林再生事業		19,477			18,259		—
②広葉樹の森づくり事業		522			1,741		—
③生活排水対策		18,293			17,724		—
10 水環境モニタリングの実施	185,562	158,038	85.1%	431,644	327,810	75.9%	
①森林のモニタリング調査		126,265			176,114		—
②河川のモニタリング調査等		31,772			151,696		—
11 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	62,768	41,562	66.2%	44,212	28,799	65.1%	
①県民会議の運営等		41,077			28,205		—
②市民事業等の支援		485			594		180千円/団体
合 計	4,404,687	3,780,496	85.8%	5,171,691	4,183,042	80.8%	

※ 千円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがある。

※ 進捗率：第４期５か年計画の計画事業量を100としたときの事業の進捗状況を表わす
執行率：第４期５か年計画の計画事業費を100としたときの事業費の執行状況を表わす

令和4年度 歳入・歳出の状況

【歳入】	【歳出】																								
<table> <tr> <td>水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)</td><td></td></tr> <tr> <td>4,438,650千円</td><td></td></tr> <tr> <td>基金運用益</td><td>18千円</td></tr> <tr> <td>寄付金</td><td>2,883千円</td></tr> <tr> <td>預金利子等</td><td>500千円</td></tr> <tr> <td>基金等</td><td>1,835,973千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,278,024千円</td></tr> </table>	水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)		4,438,650千円		基金運用益	18千円	寄付金	2,883千円	預金利子等	500千円	基金等	1,835,973千円	合計	6,278,024千円	<table> <tr> <td>特別対策事業 事業費</td><td></td></tr> <tr> <td>3,780,496千円</td><td></td></tr> <tr> <td>基金等</td><td>2,497,529千円</td></tr> <tr> <td>※令和5年度以降の財源として活用</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,278,025千円</td></tr> </table>	特別対策事業 事業費		3,780,496千円		基金等	2,497,529千円	※令和5年度以降の財源として活用		合計	6,278,025千円
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)																									
4,438,650千円																									
基金運用益	18千円																								
寄付金	2,883千円																								
預金利子等	500千円																								
基金等	1,835,973千円																								
合計	6,278,024千円																								
特別対策事業 事業費																									
3,780,496千円																									
基金等	2,497,529千円																								
※令和5年度以降の財源として活用																									
合計	6,278,025千円																								

※千円未満切り捨てのため端数は一致しない

令和5年度 歳入・歳出の状況

【歳入】	【歳出】																								
<table> <tr> <td>水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)</td><td></td></tr> <tr> <td>4,533,597千円</td><td></td></tr> <tr> <td>基金運用益</td><td>52千円</td></tr> <tr> <td>寄付金</td><td>3,044千円</td></tr> <tr> <td>預金利子等</td><td>851千円</td></tr> <tr> <td>基金等</td><td>2,497,529千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,035,073千円</td></tr> </table>	水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)		4,533,597千円		基金運用益	52千円	寄付金	3,044千円	預金利子等	851千円	基金等	2,497,529千円	合計	7,035,073千円	<table> <tr> <td>特別対策事業 事業費</td><td></td></tr> <tr> <td>4,183,042千円</td><td></td></tr> <tr> <td>基金等</td><td>2,852,033千円</td></tr> <tr> <td>※令和6年度以降の財源として活用</td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,035,075千円</td></tr> </table>	特別対策事業 事業費		4,183,042千円		基金等	2,852,033千円	※令和6年度以降の財源として活用		合計	7,035,075千円
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)																									
4,533,597千円																									
基金運用益	52千円																								
寄付金	3,044千円																								
預金利子等	851千円																								
基金等	2,497,529千円																								
合計	7,035,073千円																								
特別対策事業 事業費																									
4,183,042千円																									
基金等	2,852,033千円																								
※令和6年度以降の財源として活用																									
合計	7,035,075千円																								

※千円未満切り捨てのため端数は一致しない

水源環境保全・再生施策に係る事業費は、県民の皆様に特別な負担をいただいている個人県民税の超過課税を主な財源としていることから、その税収額及び使途を明確にするため、特別会計の中に基金を設置して管理をしています。各年度の事業が終了した時点の不用額は、基金に積み戻し、翌年度の事業の財源として活用しています。

基金等には、超過課税と事業費の差額や、入札により予定金額より低額で事業を執行したための残額、翌年度に繰り越した事業費などが含まれています。

令和5年度に生じた基金等の残額については、令和6年度以降の財源の一部として活用される方針です。